



発行 福島市議会  
編集 福島市議会事務局

福島市五老内町3番1号  
電話 (024)525-3776  
FAX (024)534-2520

http://www.city.fukushima.fukushima.jp/gi-soumu/shise/shigikai/  
福島市議会 検索

Vol.195



## 目次

- 6月定例会議のあらまし…… 1
- 市長に政策提言書を提出…… 1
- 6月定例会議一般質問…… 2
- 政務活動費収支実績報告…… 4
- 委員会議案審査概要…… 5
- 委員会所管事務調査報告…… 6
- 6月定例会議議決結果…… 7
- 請願・陳情の審議結果…… 7
- 子ども議会の開催…… 8
- 議会報告会・意見交換会を開催…… 8
- 同意した人事案件…… 8
- 9月定例会議日程…… 8

## 6月定例会議のあらまし

### 新最終処分場整備費を含む 平成30年度補正予算等を可決

平成30年6月市議会定例会議は、6月1日から18日までの18日間にわたり開催されました。

初日は、一般廃棄物新最終処分場建設に係る搬入道路新設工事(1期工事)に関する工事請負契約の件など議案24件と報告7件が市長から提案されました。

7日から4日間行われた一般質問は、16名の議員が登壇し、平成30年度補正予算など提出された議案や市政の諸課題に関する質問を行いました。

7日には、福島市税条例の改正案など2件の追加議案が市長から提出されました。

最終日の18日には、各委員長報告の後、議案第66号平成30年度国民健康保険事業費特別会計補正予算に対する修正動議が議員から提出されました。

その後、討論、採決が行われ、当該動議は否決、定例会議初日及び7日に提出された議案については、いずれも原案のとおり可決または承認しました。

また、追加議案として市長から提出された人事案件について原案のとおり同意、委員会提出の追加議案及び議員から提出された意見書案を可

決しました。  
なお、提出された議案とその議決結果は7ページに掲載しています。



多くの市民の皆さんに傍聴いただきました。

## 本会議の映像を配信しています

議会傍聴にお越しいただくことができない市民の皆さまも、ご自宅等で本会議における一般質問等の様子をご覧いただけるよう、本会議の映像をインターネットにより配信しています。

福島市議会ホームページをお開きいただき、トップ画面の「議会中継」からご覧ください。

なお、本会議開催時は、ライブ中継(生中継)もご覧いただけます。



## 市長に政策提言書を提出

6月定例会議において承認が得られた、各常任委員会による所管事務調査に関する委員長報告について、政策提言書として取りまとめ、6月18日に市長に対して提出しました。

取りまとめた提言及び委員会は次のとおりです。

### ■ 消防団の充実強化に関する提言

総務常任委員会

### ■ 農業の6次産業化の推進に関する提言

経済民生常任委員会

### ■ 本市の空き家対策に関する提言

建設水道常任委員会

※詳細は、6〜7ページをご覧ください。

議長から市長へ政策提言書を手交しました。



# 「こころ」が聞きたい 一般質問

一般質問には16人の議員が登壇、市政各般にわたって質問を行い、答弁がなされました。

## 行財政

### 公の施設への指定管理者制度の導入について

**問** 指定管理者制度の導入は「公の施設の設置目的を効果的に達成するため」とあるが、具体的にはどのような事なのか、伺う。

阿部 亨

**答** 「公の施設の設置目的を効果的に達成する」とは、民間事業者のノウハウを活かすことで、費用に比して優れたサービスを提供することと考える。

### 中核市市長会の会議内容について

**問** 市長は、全国中核市市長会へ臨まれたが、その会議の内容について伺う。

尾形 武

**答** 大震災以降、各自治体の皆様からいただいた支援に対する御礼と、本市の状況を申し上げ、中核市への移行を契機にまちづくりや市民サービスのグレードアップを図るなど、決意を述べてきた。

会議では、運営方針等が確認されたほか、公共施設の老朽化対策への

財政支援や復興庁の後継組織の早期検討など計31項目からなる「国の施策及び予算に関する提言」が採択された。

## くらし・安全

### 消防本部庁舎について

**問** 一刻も早く消防本部庁舎の改築を進めるべきと思うが見解を伺う。

黒沢 仁

**答** 平成28年度から本市消防基本計画の策定に併せて、検討を行っており、平成29年度は、科学的根拠に基づき分析を行う専門業者による消防力適正配置等の調査を実施した。

これらの調査結果等を踏まえ、消防本部庁舎の整備計画を、平成31年度までに策定し、消防本部庁舎の建て替えの速やかな進捗を図りたい。



## 産業・経済

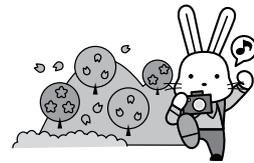
### 花見山について

**問** トイレや駐車場等の環境整備の促進が求められるが、今後の計画も含めて見解を伺う。

根本 雅昭

**答** 花見山における受入環境の整備として、本年度、ウォー

キングトレイル駐車場トイレの洋式化を実施する。また、駐車場の整備等は、平成30年度中を目途に、地域の皆様と協議を行いながら策定する次期花見山周辺地域観光振興計画に添って、検討していきたい。



## 環境・こみ

### ホットスポットの支所別箇所数について

**問** 地上1cmでの毎時1マイクロポットは、9829カ所から2555カ所に減少したが支所別の箇所数を伺う。

小熊 省三

**答** 今年3月末に完了した詳細事後モニタリングの調査結果で、環境省に報告した2555カ所の支所別カ所数は、本庁管内が421カ所、渡利支所管内が171カ所、杉妻支所管内が147カ所、蓬萊支所管内が24カ所、清水支所管内が378カ所、東部支所管内が113カ所、大波出張所管内が379カ所、北信支所管内が160カ所、吉井田支所管内が140カ所、信陵支所管内が50カ所、立子山支所管内が5カ所、飯坂支所管内が123カ所、松川支所管内が191カ所、信夫支所管内が75カ所、吾妻支所管内が14

0カ所、飯野支所管内が38カ所である。

### 吾妻・水原開発パイロット・吾妻高原牧場への再生可能エネルギー施設設置の進捗状況について

**問** それぞれの現状について具体的な進捗状況を含め伺う。

渡辺 敏彦

**答** 吾妻及び水原開発パイロットは、大規模太陽光発電設備の設置、吾妻高原牧場は大型風力発電設備の設置についてそれぞれの事業者から相談を受けている。

各事業者とも、発電事業を行う際に必要となる設備認定を国から取得するとともに、電力会社から系統連系の承諾を得ており、市や県に対する関係法令に基づく確認・協議等や、地権者などとの交渉・説明を進めるとともに、発電設備の設置区域・工法・設備設置に至る計画などについて、調整・検討を重ねている段階と聞いている。



### リアルタイム線量測定システムについて

**問** 廃炉作業の完了まで撤去すべきではなく、市として撤去に反対すべきと考えるが見解を伺う。

梅津 一匡

**答**

リアルタイム線量測定システムは、身近な場所、空間放射線量を直接、目で確認できることが安心につながるという声が多数ある。一方で設置してあることが風評につながるなど、さまざまな意見がある。本市としては、国に対し、除染に伴う除去土壌が搬出されるまでは測定を継続するよう強く要望している。その後も、必要な数で、国が責任をもって測定を継続していくべきと考える。

**福祉・健康**

**障がい児福祉について**

**問**

今後の障がい児福祉の向上に向けた取り組みを伺う。

小松 良行

**答**

新福島市障がい者計画や福祉、地域の保健、医療、福祉、保育、教育、就労支援等の関係機関と緊密な連携に努め、対策の充実に努めていく。さらに、障がいのある方への差別をなくし、障がいのある方が元気に活動できるように本市独自の条例制定や、バリアフリーのまちづくりを一層進めていくことにより、障がいのある方が地域で暮らしている体制づくりに取り組んでいく。



**放課後児童クラブの負担軽減について**

**問**

生活が困難な家庭への放課後児童クラブ利用の負担軽減が必要素と考えるが見解を伺う。

佐々木 優

**答**

本市の放課後児童クラブは民間事業者による設置・運営となっており、利用料をそれぞれのクラブが設定している。市では、各クラブに対し委託料を支払い、また職員の処遇改善に関する補助や家賃補助を行うことにより、安全な施設の確保と保護者の負担軽減につながっていると考えている。利用料の軽減については、市独自の負担軽減制度を設けることは困難と考える。



**市民の健康向上施策について**

**問**

保健所業務が移譲されたことによる市独自の市民の健康向上施策について伺う。

山岸 清

**答**

専門職を活用し、ふくしま健康づくりプラン2018に基づき、幅広い関係機関、団体と連携し、9つの重点事業「ももりん元気だサイン」に取り組む。医師会や労働保健センター、福島労働基準監督署、協会けんぽをはじめ

めとする保険者、商工会議所などの経営者、さらには衛生団体などとの連携体制を構築し、働きざかり世代の健康増進に努めていく。これらの対策に併せ、脳梗塞や心筋梗塞をはじめとする生活習慣病対策を積極的に推進していく。



**国民健康保険制度について**

**問**

繰越金や基金を活用し、支援分・介護分の軽減も行うべきだが見解を伺う。

村山 国子

**答**

補正予算では、国保加入全世帯に影響があり、また震災交付金の算定対象にもなっている医療分についてのみ税率改正を行った。制度発足当初で今後の推移を注視する必要がある。国保財政の安定化の観点から、支援分及び介護分の税率軽減を行わないこととした。

**イベント期間中の露店などでの食品の適正な取扱いについて**

**問**

感染症拡大を防ぐことを目的に、地域の行事で餅つきや流し素麺、芋煮などの振舞いを規制することがあるのか伺う。

齋藤 正臣

**答**

飲食に起因する危害発生を防止する観点から県の臨時営業等の取扱要綱の基準を準用して指

導しているが、提供食品の安全性を担保しつつ、地域の伝統文化や親睦を深める行事に配慮し、住民に寄り添った指導に努めていく。



**まちづくり**

**復興・創生期間について**

**問**

復興・創生期間が平成32年度で終了することについて、どのように捉えているのか見解を伺う。

白川 敏明

**答**

平成32年度までの復興・創生期間の終了をもって、国の特別対策期間は終了することになる。この間の取り組みにより、交通ネットワークの整備が進み、本年3月の面的除染の完了、平成32年度末を目標とした除去土壌の仮置場への搬出、本年秋の全市一斉清掃における側溝土砂上げの再開など、市民が安心して生活できる環境が整ってきている。一方で、本格的な復興を成し遂げるまでには未だ道半ばであり、農林水産物に係る風評の払拭、観光の再生、企業立地に関する特別な補助制度など、回復の動きが鈍化している福島県全体の自立的発展を可能とす

**都市間交流について**

るような対策や、風評・偏見の解消とそれに対する心の復興に関する対策など、国においても、引き続き特段の措置を講じるよう要望している。

**問** 荒川区の子どもたちを本市へ招いての交流事業について提案するが見解を伺う。

丹治 誠

**答** 本年度は8月に荒川区の主催事業として、荒川区の親子が参加する福島市バスツアーの開催が予定されており、その際に荒川区民との交流を図る予定となっている。これから荒川区の子どもたちとの交流事業が実現するように、荒川区や関係機関と協議・検討していきたい。

**教育・文化**

**十六沼公園サッカー場の天然芝コート整備の目的について**

**問** 現在の人工芝コートと天然芝コートのランニングコストについて、市の持ち出し額を含め伺う。

鈴木 正実

**答** 人工芝コートの単年度のランニングコストは、2面合計で約520万円であり、使用料収入は平成29年度で約550万円となっている。天然芝コートは、2面のラ

ンニングコスト約3000万円、使用料収入約500万円と見込んでおり、年間約2500万円の市費による負担が生ずると想定している。

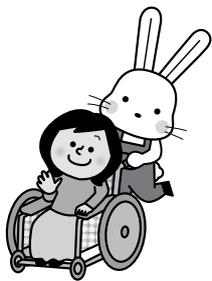


**市内小中学校での取り組みについて**

**問** 小中学校での障がい者や高齢者、妊婦等に対する思いやりなどの醸成に向けた指導状況を伺う。

萩原 太郎

**答** 小学校の特別の教科道徳では「親切、思いやり」、中学校の道徳の時間では「思いやり、感謝」の内容について全学年で取り上げ、障がい者や高齢者を含めて相手の立場に立つて親切にすることの大切さについて考える時間を設けている。総合的な学習の時間や特別活動で、幼児や障がい者、高齢者などとの交流や疑似体験を通して、さまざまな立場の方がいることを理解し、思いやり的心をもつて人と接することについて深く考えさせる学習を展開している。



**平成29年度政務活動費の収支実績をお知らせします**

- ・政務活動費は、調査研究その他の活動に必要な経費の一部として、福島市から各会派に対して交付されます。
- ・会派の所属議員数に月額10万円を乗じて得た額が年2回に分けて交付され、残金が生じた場合は返還しております。

**<福島市議会 平成29年度政務活動費収支実績>**

単位：円

会派名	真政会	市民21	公明党	日本共産党	創政クラブ結	社民党・護憲連合	みらいの会	福島新政クラブ	全体合計
議員数(年度途中人数変更あり)	13人⇒12人	5人⇒6人	4人	4人	4人	3人	1人	0人⇒1人	
収入									
内訳									
交付額	15,000,000	6,700,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	3,600,000	1,200,000	600,000	41,500,000
利子	37	8	11	12	12	8	6	1	95
収入合計	15,000,037	6,700,008	4,800,011	4,800,012	4,800,012	3,600,008	1,200,006	600,001	41,500,095
支出									
内訳									
調査研究費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	7,648	44,000	24,648	0	44,000	0	0	120,296
活動旅費	5,479,770	2,121,700	808,900	98,940	433,900	171,420	5,700	0	9,120,330
広報費	4,447,498	2,948,521	2,981,880	2,976,824	1,792,022	2,296,307	0	0	17,443,052
広聴費	32,100	0	0	0	0	40,240	0	0	72,340
要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	4,860	0	0	0	0	0	0	0	4,860
資料作成費	0	0	0	0	0	130,680	0	0	130,680
資料購入費	82,304	153,436	40,392	200,860	0	54,573	0	0	531,565
事務費	2,062,357	1,019,240	470,150	1,094,683	731,787	698,493	403,139	41,148	6,520,997
支出合計	12,108,889	6,250,545	4,345,322	4,395,955	2,957,709	3,435,713	408,839	41,148	33,944,120
収支差引額(市への返還金)	2,891,148	449,463	454,689	404,057	1,842,303	164,295	791,167	558,853	7,555,975

収支報告書、領収書などは、市役所1階「市民情報室」において閲覧できます。なお、福島市議会ホームページでもご覧いただけます。

主な使途項目の説明

- 研修費；研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会への参加に要する経費
- 活動旅費；調査研究活動に必要な旅費等に要する経費
- 広報費；市政について住民に報告するために要する経費
- 事務費；調査研究活動のために必要な事務に要する経費



# 常任委員会《議案審査の概要》

本市議会には、総務、文教福祉、経済民生、建設水道の4つの常任委員会があり、定例会議における議案審査を行っています。  
6月定例会議における主な議案審査の内容は、次のとおりです。

## 総務

当委員会に付託された議案審査の

うち、一般会計補正予算（ふくしまプロモーション事業費）については、本市の魅力の再確認とイメージアップや認知度上昇を図るための30秒CM動画を制作

するため、若手クリエイターらを招致し、コンテストによる優秀作品を渋谷スクランブル交差点前屋外ビジョンで公開するものである旨の説明がありました。



渋谷スクランブル交差点

また、工事請負契約の件については、福島大笹生インターチェンジ周辺地区工業団地（仮称）造成工事の一般競争入札を行った結果、当初予定価格の88%にて落札されたことと併せて、福島市低入札価格調査実施要領に基づく失格基準価格を下回った入札者が失格となった旨の説明がありました。

## 文教福祉

当委員会に付託された議案審査の

うち、一般会計補正予算（公立認定こども園整備事業費）については、福島市立幼稚園再編成計画に基づき、平成31年4月からの開園に向けて（仮称）ふくしま中央認定こども園と（仮称）ひらの認定こども園の既存施設の一部整備等を行うものであり、これにより利用定員は（仮称）ふくしま中央認定こども園にて195名、（仮称）ひらの認定こども園にて180名となることから、両施設を合わせて135名の利用定員増となる旨の説明がありました。

また、福島市立学校条例の一部を改正する条例制定の件については、市立幼稚園の再編成により、現在、22園ある市立幼稚園を10園に統廃合し、適正規模の園児数で幼児教育の向上を図る旨の説明がありました。



## 経済民生

当委員会に付託された議案審査の

うち、一般会計補正予算（環境衛生諸費環境美化推進費）については、東日本大震災に伴う原子力発電所の事故以来、放射線が人体に与える影響の観点から、実施を見送ってきた町内会及び衛生団体等市民による側溝土砂上げについて、これまでの除染作業の実施等により空間放射線量の低減化が図られたことや、市放射能対策アドバイザーの現状分析及び評価により作業の安全性が確認されたことから、今秋から作業を再開することとしており、その作業に必要な麻袋や土砂の収集・運搬・処分に必要な費用である旨の説明がありました。



また、福島市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定の件については、被保険者の負担に配慮した税率に改正するものであり、今年度以後の年度分について適用するものである旨の説明がありました。

## 建設水道

当委員会に付託された議案審査の

うち、一般会計補正予算（都市再生整備計画事業費）については、国内外からの観光客に対し、震災からの復興を強くアピールするため、観光やイベント情報等を発信する大型マルチビジョンや街角ビジョンをJR福島駅前設置し、将来的な中心市街地の活性化と回遊性の向上を図るものである旨の説明がありました。

また、福島市都市公園条例の一部を改正する条例制定の件については、平成31年度からの公の施設の取り扱い方針に基づき、現在、市直営により管理運営を行っている御倉町地区公園（旧日本銀行福島支店長役宅）に地方自治法第244条の2第3項の規定による指定管理者制度を導入するため、条例の一部改正を行うものである旨の説明がありました。



御倉邸（ふくしま市景観100選より）

各常任委員会に付託された議案につきましては、慎重な審議を行った結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

# 常任委員会《所管事務調査報告》

各常任委員会において所管する事務に関する調査結果に基づき、所管事務内容の改善等について市長に対する提言事項として取りまとめました。

## 総務

### 調査事項

#### 消防団の充実強化に関する調査



### 調査期間

平成29年10月～平成30年6月

### 調査目的

地域防災の中核である消防団が近年多発する災害への出動など重要性を増している一方、団員数の減少、被用者団員の割合の増加などの課題を抱えている中、本市において新時代消防団計画の策定に向けた取り組みが始まったことから、消防団の充実強化について調査を行いました。

### 委員長報告内容

消防団は、消火活動のみならず、火災の予防活動や地震や風水害等の対応など幅広く地域防災の要として活躍しており、平成25年に定められた消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律において、将来にわたり地域防災力の中核として欠くことのできない代替性の無い存在と位置付けられている。

しかしながら、社会環境の変化により一貫して団員数の減少や高齢化が進む一方で、企業等に勤務する被用者団員の割合は上昇傾向にあることから、全国においては、出動する

業務を限定した機能別消防団員を導入する等により、平日昼間の火災や大規模災害時の人員を確保する新たな取り組みも進んできている。

本市においても、組織等のあり方や入団促進策などを検討する新時代消防団計画の策定に向けた取り組みが開始されているが、地域の現状を十分に捉えた上で各地区及び企業からの理解を深めることと合わせ、女性団員が活躍しやすい体制作りや新入団員の確保に向けた広報活動などをより積極的に行うことが必要である。



### 市長への提言項目

- ①新時代消防団計画策定について
- ②機能別消防団員について
- ③女性消防団員が活躍しやすい体制作りについて
- ④新入団員加入促進のための取り組みについて
- ⑤被用者団員の活動や団員と企業との関係について
- ⑥未来を担う子供たちへの持続的な教育と啓発について

## 経済民生

### 調査事項

#### 本市農業の6次産業化の推進に関する調査



### 調査期間

平成29年10月～平成30年6月

### 調査目的

本市農業が全国の自治体が抱える課題と同様依然として厳しい状況に置かれている中、本市農業を取り巻く環境はここ数年で大きな転換期を迎えており、農業経営の強化、農業の魅力向上といった多くの分野に効果をもたらす6次産業化への期待や関心が高まりを見せている状況を捉え、本市農業のさらなる発展に資するため調査を行いました。

### 委員長報告内容

本市6次産業化推進戦略に基づく事業の推進が期待されるところであるが、一方で解決すべき課題が山積していることや平成31年4月設置予定の福島大学食農学類(仮称)との連携、平成32年度オープン予定の道の駅「ふくしま」(仮称)の有効活用においては、具体的な内容が固まっていない状況であり、6次産業化に取り組んでいくための情報収集、他団体との連携を始めとしたさまざまな環

境整備の不足が本市における総合的な課題である。

また、道の駅や直売所等での商品販売を視野に入れ、商品特性を考慮しつつ、地域の人に愛され、語れる自慢の逸品とすることを目標に意識の向上や取り組みやすい環境整備を行うなど側面的な支援を進めるため、まずは、市内における機運を高め、最終的に官民一体となり、その高まりを市外へ発信する仕組みを作ることが行政の支援として最も効果的である。



### 市長への提言項目

- ①福島大学食農学類(仮称)を始めとした高等教育機関との連携推進について
- ②平成32年度オープン予定の道の駅「ふくしま」(仮称)の有効活用について
- ③市内農業者等の積極的な情報収集とデータの有効活用について
- ④6次化商品のPRも兼ねたマーケティング調査の実施について
- ⑤市内生産者等市民が6次産業に取り組みやしやすい環境の整備と意識の醸成について
- ⑥市場による農産物のブランド力向上の取り組み強化について

建設水道

調査事項

空き家対策に関する調査

調査期間

平成29年10月～平成30年6月

調査目的

人口減少や既存の住宅の老朽化などに伴い、今後も増加傾向にある空き家について、所有者の管理が適切に行われないことによる安全性の低下や景観の阻害、周辺住民の生活環境への影響などさまざまな問題が発生していることから、本市の空き家対策について調査を行いました。

◆委員長報告内容

平成25年住宅・土地統計調査によると本市の空き家の数は1万5千840戸と推計され、住宅総数の約12・1%を占める状況となっていることから、福島市空き家等対策計画に基づき、空き家に関するデータベースの整備と市政だよりでの広報と合わせ、福島市における空き家等対策に関する連携協定を締結し、地域での連携体制の構築など具体的な施策に取り組んでいるところである。しかしながら、今後、より踏み込んだ各種施策の具現化が望まれるところであり、特に多様化する空き家



問題に対し、地域ニーズに合わせた対応策を講じることが重要であることから、先に発足した連携協定において、各連携団体の役割を速やかに明確化し、本市が主導的な役割を担うことにより、総合相談窓口の体制強化を図るべきである。

また、空き家問題は、空き家を発生させないことが第一であるが、平成28年度に実施された空き家所有者の意向調査では、空き家所有者の管理意識の低さや関心の無さが明らかとなっており、空き家所有者だけでなく、市民一人一人の問題意識の向上を図るため、情報提供方法を工夫することで市民一人一人に対する意識啓発に重点的に取り組むべきである。



市長への提言項目

- ① 空き家に関する総合相談窓口体制の強化について
- ② 空き家の管理状況に合わせた対策について
- ③ 空き家等の流通、有効活用のための人材育成について
- ④ 空き家対策のための総合的な補助制度の導入について
- ⑤ 空き家の予防や適正管理のための市民への意識啓発について

今回の調査にあたりご協力をいただきました参考人の皆様及び関係各位の皆様には厚く御礼申し上げます。

請願・陳情の審議結果

6月定例会議では、請願5件と陳情1件を審議しました。

〈採 択〉

- 「リアルタイム線量測定システムを一時的に撤去しないことを求める意見書提出方について」の請願
- 「国の『被災児童生徒就学支援等事業』の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書提出方について」の請願

〈不採択〉

- 「福島市立ほうらい幼稚園の存続を求めることについて」の請願
- 「リアルタイム線量測定システムの継続配置を求める意見書提出方について」の請願
- 「主要農作物種子法の復活等を求める意見書提出方について」の請願
- 「飯坂町財産区の『温泉使用料収入未済額内訳書の作成』と『温泉供給停止手続きマニュアルの作成』を求めることについて」の陳情

平成30年6月定例会議 議決結果

○市長提出議案

区 分	議案番号	件 名	議決結果
平成30年度補正予算案	65～66	一般会計、国民健康保険事業費特別会計	○
条例改正案	67	福島市職員の退職手当に関する条例	○
	68	福島市税条例等	
	70	福島市立学校条例	
	71	福島市子どもの夢を育む施設条例	
	72	福島市地区体育施設条例	
	73	福島市十六沼公園屋根付運動場条例	
	74	福島市アクティブシニアセンター条例	
	75	福島市旧佐久間邸条例	
	76	福島市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	
	77	福島市国民健康保険税条例	
	78	東日本大震災による被災者に対する国民健康保険税の減免に関する条例	
	79	福島市介護保険条例	
	80	福島市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等	
	81	東日本大震災による被災者に対する介護保険料の減免に関する条例	
	82	福島市都市公園条例	
83	福島市国民保護協議会条例		
89	福島市税条例	○	
69	福島市農村地域工業等導入地区における固定資産税の課税免除に関する条例		
条例廃止案	91	人権擁護委員候補者推薦	○
その他	84	市道路線の認定	○
	85	工事請負契約 ・福島市一般廃棄物新最終処分場建設に係る搬入道路新設工事(I期工事)	
	90	工事請負契約 ・福島大笹生IC周辺地区工業団地(仮称)造成工事	
	86～87	財産取得(高規格救急自動車、消防団員用活動服)	
	88	専決処分承認	

○委員会・議員提出議案

区 分	議案番号	件 名	議決結果
条例改正案	92	福島市議会委員会条例	○
意見書案	93	少子化に対する更なる総合的な対策を求める意見書	○
	94	リアルタイム線量測定システムを一時的に撤去しないことを求める意見書	
	95	被災児童生徒就学支援等事業の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書	

※議決結果欄について ○：原案可決、同意、承認 ×：原案否決、不同意、不承認

平成30年春季議会報告会・意見交換会は、5月7日、8日、9日、11日の4日間、飯野学習センター、北信支所、もちずり学習センター、吾妻学習センターを会場に開催し、58名の市民の皆さんに参加いただきました。

第1部の議会報告会では、平成29年12月定例会議及び平成30年1月緊急会議、3月定例会議における各委員会の議案審査の概要や調査内容を報告しました。

第2部の意見交換会では、市民の皆さんから「中核市への移行」や「ホストタウン・スイスの周知」、「防犯カメラの設置」、「除染土壌の搬出」など、さまざまな意見が出されました。



議会報告会・意見交換会(もちずり学習センター)

**平成30年春季議会報告会・意見交換会を開催しました**

※議会報告会・意見交換会の内容の詳細は、福島市議会ホームページをご覧ください。



**子ども議会が開催されました**



子ども議会の様子

7月4日(水)、議場において、福島市子ども議会が開催されました。

市内小学校の代表である子ども議員50名は、「待機児童対策」や「東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取り組み」、「環境問題」など、市政各般にわたる質問を行いました。

小学生の視点からの質問に対し、市の執行部から、本番さながらの答弁がなされました。本市の次世代を担う子どもたちの真剣なまなざしが印象的でした。

**9月定例会議日程(予定)**

9月3日(月)	本会議(定例日)
9月7日(金)	本会議(一般質問)
9月10日(月)	本会議(一般質問)
9月11日(火)	本会議(一般質問) 議会運営委員会
9月12日(水)	本会議(一般質問) 決算特別委員会(全体会)
9月13日(木)	常任委員会 議会運営委員会
9月14日(金)	常任委員会
9月18日(火)	決算特別委員会(分科会)
9月19日(水)	決算特別委員会(分科会)
9月20日(木)	決算特別委員会(全体会・分科会)
9月25日(火)	議会運営委員会 本会議(採決等)

- ◆本会議、委員会は、午前10時から開会予定です。
- ◆日程及び開会時間は、変更される場合がありますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。(☎024-525-3776)
- ◆9月定例会議で審査する請願・陳情の受理締切りは、9月4日(火)午前11時です。

**同意した人事案件**

6月定例会議で提案された次の人事案件について、全会一致で推薦に同意しました。

**◆人権擁護委員候補者**

佐久間 幸江 氏  
篠崎 美知男 氏  
真壁 加代子 氏



**全国市議会議長会  
市議会議員表彰**

平成30年5月30日に開催された全国市議会議長会第94回定期総会において、次の議員が表彰され、6月定例会議の開会に先立ち、表彰状が伝達されました。

**◆15年以上在籍表彰**

羽田 房男 議員  
高木 克尚 議員  
栗野 啓二 議員  
真田 広志 議員  
宍戸 一照 議員

市議会広報に関するご意見をお待ちしています。  
〒960-8601 福島市五老内町3番1号  
福島市議会 広報委員会宛て

